

問1 近年の日本の労働環境において、企業側（使用者）と働く側（労働者）の間では、向上させるべき能力に関する意識の差が見られます。ある意識調査において、使用者が労働者に対して向上を求める割合が、労働者自身が重要と考える割合を大きく上回っている能力の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛知公立入試 類似）

1. コミュニケーション能力や協調性 2. IT技能や語学力 3. 専門的な分析力や論理的思考力 4. 経営に関する管理能力や指導力

問2 日本の製造業における企業の割合について述べた文として、正しいものを選択してください。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 中小企業が事業所数の99%以上を占めている。 2. 大企業が事業所数の90%以上を占めている。 3. 中小企業が製造品出荷額等の90%以上を占めている。 4. 大企業が製造品出荷額等の1%未満にとどまっている。

問3 現代社会において、企業が利潤追求のみを目的とせず、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 高山公立入試 類似）

1. 不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。 2. 政府からの補助金を得るために、法律で定められた社会貢献活動のノルマを達成し、法人税の減免措置を最大限に受けるため。 3. 労働組合との交渉において、賃金の引き上げを抑える代わりに、福利厚生を充実させて労働コストを削減するため。 4. 独占禁止法による規制を回避するために、他社と協力して環境保護団体を設立し、市場での支配力を維持するため。

問4 株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくなる役割。 2. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。 3. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。 4. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。

問5 多くの人々から事業に必要な資金を調達するために株式を発行し、得られた利潤の一部を配当金として出資者に分配する仕組みを持つ企業形態を何といいますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 株式会社 2. 個人企業 3. 公営企業 4. 協同組合

問6 日本において労働三権が憲法で保障されている背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。 2. 政府が労働者の賃金を一律に決定することで、企業間の過度な競争を防止する必要があるから。 3. 労働者が企業経営に全面的に参加し、すべての意思決定を行う権利を確保するため。 4. 終身雇用や年功序列といった日本独自の雇用慣行を、法律によって強制的に維持するため。

問7 ある企業の求人情報において、同じ職種の正社員募集でありながら、男性と女性で異なる基本給が設定されていたとします。このような賃金における性別による差別を明確に禁止し、罰則規定を設けている法律はどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 労働組合法 3. 労働関係調整法 4. 男女雇用機会均等法

問8 企業の活動に関する説明として、現代社会における「企業の社会的責任（CSR）」の観点から最も適切な記述はどれですか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 企業が利益を上げることが社会への唯一の貢献であるため、法令遵守よりも経営の効率化を優先すべきである。 2. 環境保護や地域貢献にかかる費用は企業の利益を削るため、余裕がある大企業のみが行えばよい活動である。 3. 利益追求と並行して、消費者のニーズに応えるだけでなく、環境に配慮した商品の開発や文化活動への支援を行うことが求められる。 4. 独占禁止法などのルールを無視してでも、市場でのシェアを拡大し続けることが企業の最大の責任である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 コミュニケーション能力や協調性	日本の労働現場における意識調査では、使用者と労働者の中で重視する能力にミスマッチが生じています。使用者は組織としての生産性を高めるため、周囲と円滑に業務を進める「コミュニケーション能力」や「協調性」を労働者に強く求める傾向があります。これに対し、労働者側は自身の市場価値を高めるためにIT技能などの個別スキルを重視する傾向があり、使用者側が求める水準との間に認識の隔たりが生じています。
問2	答え 1 中小企業が事業所数の99%以上を占めている。	日本の製造業は、事業所数で見るとそのほとんどが中小企業によって構成されています。具体的には、全事業所数の約99.2%が中小企業であり、大企業の数全体の1%にも満たないわずかな割合です。一方で、出荷額などの経済的規模で見ると、大企業が約半数を占めるという構造になっています。
問3	答え 1 不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。	現代の企業は、不祥事や環境破壊などの問題を起こすと、消費者による不買運動や投資家からの資金引き揚げを招き、経営が成り立たなくなる恐れがあります。そのため、法令遵守や社会貢献を経営の柱に据え、情報を透明化することで、長期的な信頼と持続可能な成長を目指す必要が生じています。
問4	答え 1 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。	もし株主が、会社が倒産した際にすべての負債を支払わなければならない「無限責任」を負うとすれば、怖くて誰も出資できなくなってしまいます。投資した金額以上の損失が出ない「有限責任」というルールがあるからこそ、多くの人々が少額からでも投資を行うことができ、結果として会社は社会全体から大規模な事業資金を集めることが可能になります。これが近代的な経済発展を支える株式会社の大きな特徴です。
問5	答え 1 株式会社	不特定多数の出資者から効率よく資金を集めるための仕組みです。出資者は企業の持ち主の一部（株主）となり、企業が経済活動によって得た利益を配当金として受け取る権利を持ちます。
問6	答え 1 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。	労働者は雇われる立場であり、一人ひとりが個別に雇い主（使用者）と交渉しても、賃金の引き上げや労働時間の短縮を実現することは困難です。そのため、憲法は労働者が組織（労働組合）を作り、まとまって交渉したり行動したりすることを認めることで、実質的な対等性を確保し、労働者の生活を守ろうとしています。
問7	答え 1 労働基準法	この法律の第4条では「男女同一賃金の原則」が定められており、労働者が女性であることを理由に賃金について男性と差別的取り扱いをすることを禁じています。男女雇用機会均等法も雇用の場における男女平等を推進していますが、賃金差別については労働基準法に直接の禁止規定と罰則が設けられています。労働条件の最低基準を守るための仕組みです。
問8	答え 3 利益追求と並行して、消費者のニーズに 応えるだけでなく、環境に配慮した商品 の開発や文化活動への支援を行うことが 求められる。	企業は本来、利潤を目的として経済活動を行いますが、同時に消費者の安全を守り、環境を破壊しないなどの社会的ルールを守る義務があります。さらに、地域文化への支援や寄付といった積極的な社会貢献を行うことで、企業としての信頼性を高めることができます。このような多面的な役割を果たすことが、現代の企業経営において重要視されています。